



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 守安 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO兼経営企画本部長 (氏名) 大井 潤 (TEL) 03 (6758) 7200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月20日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	121,387	△2.2	△45,676	—	△40,235	—	△49,847	—	△49,166	—	△36,718	—
2019年3月期	124,116	△11.0	13,512	△50.9	18,069	△40.5	13,177	△44.2	12,709	△44.7	△6,618	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△352.49	△352.49	△22.8	△14.6	△37.6
2019年3月期	87.47	87.35	4.9	5.6	10.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 3,341百万円 2019年3月期 1,875百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	255,740	187,319	180,486	70.6	1,432.14
2019年3月期	296,460	256,865	251,737	84.9	1,727.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,946	△8,706	△32,154	73,536
2019年3月期	22,979	△21,008	△4,656	101,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	5,814	45.7	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,510	—	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。
 2. 2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせますが、2021年3月期の業績に影響を与えることが想定される主な事項や、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等につきましては、添付資料の「1. 経営成績・財政状態の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	150,810,033株	2019年3月期	150,810,033株
② 期末自己株式数	2020年3月期	25,310,018株	2019年3月期	5,460,269株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	139,480,679株	2019年3月期	145,302,547株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2020年3月期:211,583株、2019年3月期274,984株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,257	3.4	△4,542	—	1,055	△84.2	△5,622	—
2019年3月期	77,637	△14.3	3,992	△68.9	6,697	△57.4	9,853	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△40.31	△40.31
2019年3月期	67.81	67.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	193,508	154,883	79.7	1,228.66
2019年3月期	208,440	188,308	90.1	1,291.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 154,196百万円 2019年3月期 187,775百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、2020年5月14日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書	17
(3) 連結包括利益計算書	18
(4) 連結持分変動計算書	19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 連結財務諸表注記	21
① 会計方針の変更	21
② 追加情報	21
③ セグメント情報	22
④ 1株当たり利益	24
⑤ 資産の減損	25
⑥ その他の収益	25
⑦ 重要な後発事象	26

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、ゲーム事業においては健全な収益性の確保や新規ヒットタイトルの創出、加えて、長期的に複数の収益の柱を育てていくことを見据えた成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組みました。

売上収益は、前連結会計年度比でゲーム事業やスポーツ事業等が増収となったものの、前連結会計年度中に譲渡を行った株式会社ペイジェントや株式会社DeNAトラベルが連結の範囲外になったこと等から、前連結会計年度比で減収いたしました。

売上原価と販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比でそれぞれ増加いたしました。支払手数料を中心に、前連結会計年度中に譲渡を行った上記各社に関連する費用は前連結会計年度比で減少し、既存の事業やサービスにおいては、各種費用の適正化に継続して取り組んでまいりましたが、新たな柱の構築を目指した成長投資に関する費用や、ゲーム事業における成長に向けたマーケティング費用、スポーツ事業での費用等が増加いたしました。

その他の収益においては、2019年10月1日にakippa株式会社の株式を一部譲渡し、関連会社株式売却益3,185百万円を計上しております。

その他の費用では、ゲーム事業に係るのれんの減損損失をはじめ減損損失を計51,165百万円計上いたしました。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 ⑤資産の減損」をご参照ください。

また、あわせて、繰延税金資産の回収可能性につきましても慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額7,633百万円を法人所得税費用に計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は121,387百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は45,676百万円（前連結会計年度は13,512百万円の利益）、税引前当期損失は40,235百万円（前連結会計年度は18,069百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は49,166百万円（前連結会計年度は12,709百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 ③セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は83,818百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は14,225百万円（同22.2%減）となりました。

2020年3月期は、ユーザ消費額は前連結会計年度比で増加したものの、限界利益率の高い年数を経たタイトルが減少傾向にあることや、新規タイトルの立ち上げに関する費用の増加等により、前連結会計年度比で増収減益となりました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は20,189百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は1,203百万円（同17.2%減）となりました。

横浜スタジアムでは、増築・改修が進捗し、2019年シーズンよりその一部の稼働を開始し、横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数増加や、クライマックスシリーズへの進出により好調に推移いたしました。

しかしながら、当第4四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年3月下旬より開幕となる野球の公式戦が開始に至らず、また、バスケットボールについても、2020年3月27日に、B.LEAGUEにおいて、2019-20シーズンの残り試合の中止が決定されました。

③オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上収益は1,512百万円（前連結会計年度比666.9%増）、セグメント損失は7,877百万円（前年連結会計年度は3,610百万円の損失）となりました。

2020年3月期は、次世代タクシー配車アプリ「MOV（モブ）」の提供地域や利用の拡大に向けた取り組みを中心に積極的に投資を行いました。

2020年2月4日には、当社及びJapanTaxi株式会社（注1）のタクシー配車アプリ等に関する事業の統合を2020年4月1日に行うことを公表いたしました（注2）。当該開示に記載のとおり、同社は、2021年3月期より当社の持分法適用会社となり、当社が運営してまいりましたタクシー配車アプリ等に関する事業も含め推進しております。

（注1）2020年4月1日に株式会社 Mobility Technologies に商号変更

(注2) 2020年2月4日付適時開示「タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たっての会社分割(簡易吸収分割)に関する基本合意書締結のお知らせ」

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は1,785百万円(前連結会計年度比20.0%減)、セグメント損失は1,559百万円(前連結会計年度は1,240百万円の損失)となりました。

「MYCODE(マイコード)」「kencom(ケンコム)」「歩いておトク」をはじめ、ヘルスケアサービスの分野における既存の提供サービスの利用は堅調に推移した一方で、ヘルスケア型保険やR&D分野等を中心に、将来に向けた先行投資を行いました。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は14,322百万円(前連結会計年度比31.2%減)、セグメント損失は2,379百万円(前連結会計年度は1,140百万円の損失)となりました。

当区分には、ソーシャルLIVEサービスをはじめ、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みを含んでおります。

(次期の見通し)

2021年3月期は、以下に掲げる複合的な業績変動要因が見込まれることから、連結業績予想の合理的な算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

①ゲーム事業

新規タイトルリリースに関しては、2021年3月期の終わりから翌期にかけて豊富に予定しております。そのため、2021年3月期の業績貢献は、既存タイトルが主体となる見通しであります。成長段階にあるタイトルの一層の強化と、固定費のもう一段の筋肉質化等に努めてまいります。

②スポーツ事業

「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年3月期における興行の予定・実施方法等、見通しの算出にあたっての合理的な前提の策定が本決算短信提出日現在では困難な状況となっております。なお、興行・動員ができない状況下では、2021年3月期は、野球のオフシーズン(注3)並みの四半期損益が続く可能性があると考えられます。

(注3) 例年、第3四半期、第4四半期が該当

③新規事業領域

2020年3月期の新規事業領域のセグメント損失は合計118億円となりました(うち、オートモーティブ事業79億円、ヘルスケア事業16億円、新規事業・その他24億円)。

「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、オートモーティブ事業の主な成長投資領域であったタクシー配車アプリ等に関する事業が持分法適用会社での運営となったこと等から、2021年3月期は、新規事業領域のセグメント損益は、大幅に改善する見通しです。

④その他の収益、その他の費用

2020年5月14日開示の「(経過開示) タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たっての会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年3月期第1四半期には、本件に起因し、20億円をその他の収益に計上する見込みとなっております。この他、本決算短信提出日現在において、こうした一時的な要因に繋がり得る公表すべき事項はございません。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は255,740百万円(前連結会計年度末比40,720百万円減)となりました。

流動資産は108,093百万円(同25,648百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び現金同等物が27,849百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は147,647百万円(同15,072百万円減)となりました。主な減少要因はのれんが40,164百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は68,421百万円(同28,826百万円増)となりました。

流動負債は40,781百万円(同8,894百万円増)となりました。主な増加要因は買掛金及びその他の短期債務が6,020百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は27,640百万円(同19,932百万円増)となりました。主な増加要因はIFRS第16号の適用によりリース負債が7,129百万円増加したこと及び繰延税金負債が12,848百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は187,319百万円(同69,546百万円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が54,409百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率265.1%、親会社所有者帰属持分比率70.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27,849百万円減少し、73,536百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,946百万円(前連結会計年度は22,979百万円の収入)となりました。主な収入要因は減損損失51,165百万円であり、主な支出要因は税引前当期損失40,235百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,706百万円(前連結会計年度は21,008百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得11,794百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32,154百万円(前連結会計年度は4,656百万円の支出)となりました。主な支出要因は自己株式の取得のための支出33,852百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長や経営体質の強化等により企業価値を継続的に向上させ、株主利益に貢献していくことを重要な経営課題として認識しております。

配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

さらに、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討しております。当期においては「1. 経営成績・財政状態の概況(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、自己株式の取得を行いました。

内部留保資金につきましては、企業価値の最大化を図るため、主力事業の収益基盤強化に積極的な投資を行うとともに、中長期的な成長を実現する事業ポートフォリオの構築にも有効投資してまいりたいと考えております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保等を勘案し、当社普通株式1株につき20円(前期実績:普通配当20円及び創業20周年記念配当20円の合計40円(連結配当性向47.5%))の普通配当を予定しております。

次期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、経営者がリスク要因となる可能性があると認識している主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を与えると認識している事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

①インターネット及びAI（人工知能）関連業界の変化及び新しい技術への対応について

インターネットの利用は、モバイル端末によるものを中心に拡大し続けており、多種多様な分野でのインターネットサービスが日々生み出されています。また、AI技術のビジネスへの活用の進展が社会的に注目されています。

当社グループは、特にスマートフォン等のモバイル端末向けインターネットサービスに強みを持ち、ゲームをはじめとした各種サービスを展開し、AI技術の活用によるサービス価値向上に向けた取り組みを進めておりますが、当社グループが提供するサービスに関連した市場における新規参入によるシェアの急変や新たなビジネスモデルの登場等による市場の構造変化が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

社会全般でインターネット及びAI関連の新技术の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、研究開発や他社との提携等が進まない、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技术に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技术に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

さらに、AI技術に関しては、一般的にAI技術を用いたサービスの信頼性や正確性、有用性が論点となりうるほか、AI技術の利用の態様によっては、人間の尊厳、プライバシー、公平性、透明性等に関わる倫理的な問題が生じる可能性があり、そのような論点・問題によってサービスの提供に影響を与えた場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

インターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の変化は、その性質上、事業環境に影響を与える時期や、その影響の度合いを合理的に予測することは困難ですが、これまでの情報技術の発達やビジネス構造の変化の歴史に鑑みても、確実に発生するものであると認識しております。当社グループは、「インターネットやAIを活用し、永久ベンチャーとして世の中にデライトを届ける」ことをビジョン（長期の経営指針）として掲げており、このようなインターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の変化に対応することは当社における重要な課題として認識し、インターネット及びAIを活用したサービスの企画立案及び実施にあたっては、コンプライアンス・リスク管理部門も含めた多角的な事業検討を行う管理体制を構築し、リスクの低減を図っています。このような体制を整備することにより、より一層インターネット及びAIの活用によるサービス価値向上に向けた取り組みを推進し、事業機会の確保及び競争力の強化に努めておりますが、インターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の特性上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②モバイル端末のOS提供事業者への対応について

当社グループは、AndroidやiOSといったOS（オペレーティングシステム）を搭載したモバイル端末向けに事業を展開しておりますが、当該OSに関する事故等によってサービスが提供できなくなった場合、または当該OS上でサービスを提供する際にOS提供事業者より課される条件・ルール等及びその運用の大幅な、もしくは予測できない変更、新たな条件・ルール等の設定により従来どおりのサービスが提供できなくなった場合、当該条件・ルール等及びその運用の変更・新規設定に対応するために多大な支出が必要となった場合、当該条件・ルール等及びその運用が当社グループに不利なものに変更された場合、もしくは、当該条件・ルール等及びその運用の変更・新規設定に対応しきれず、OS提供事業者によるサービスの配信停止やアカウントの利用停止等が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

OS提供事業者より課される条件・ルール等及びその運用の大幅な、もしくは予測できない変更、新たな条件・ル

ール等の設定の時期の見通しは困難であり、またそれによる影響を合理的に予測することも困難です。当社グループとしては、特にモバイル向けゲームの事業領域における収益基盤の強化を経営上の重点施策の一つとしていることに伴い、最新のOSに適合するサービスを構築するための開発体制の整備を行うとともに、OS提供事業者より課される最新の条件・ルール等を常に把握し、サービスへ適用するための管理部門及び事業部門における管理及び連携体制を整備することにより、本リスクが顕在化し、経営成績に影響を与える可能性を可能な限りコントロールするよう努めております。しかしながら、OS提供事業者との関係上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③他社との競合について

インターネット及びAI関連業界をはじめとする当社グループの事業領域は、いずれも、他社との強い競争にさらされております。当社グループは、時代のニーズを捉えた特色あるサービス等の構築及び提供、ユーザの利用環境及び安全性向上のための施策やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと類似のサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化すること、または、消費者の需要動向が変化すること等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

競争の激化及び消費者の需要動向の変化に係るリスクが顕在化する可能性、時期、及び影響の程度の合理的な見積もりは困難ですが、時代のニーズを捉えた特色あるサービスに対しては、その将来性ゆえに新規参入者による事業展開から競争が激化するものであり、事業運営上の恒常的なリスクであると認識しております。当社グループとしては、インターネット及びAIを活用しつつ、当社のサービスの構築力や様々な企業との協業経験等を活かすという経営戦略のもと、さらに魅力・競争力のあるサービス提供のための社内環境整備及び人材育成に努めております。しかしながら、当社グループの事業の特性上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 各事業に関するリスク

①モバイルゲーム等のコンテンツを用いた事業について

モバイルゲームに代表される、コンテンツを用いた事業においては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、何らかの要因によりユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供ができない場合には、ユーザへの訴求力が低下し、コンテンツの収益性が低下し、または新規のコンテンツを提供できず、経営成績等に予期せぬ重大な影響を与える可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおりにコンテンツの拡充が進まない場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関しては近年その開発費が上昇傾向にあり、開発費と予想される収益との兼ね合いから新規タイトルの開発が予定通りに進行できない可能性もあり、それによりコンテンツの拡充が進まない可能性もあります。

ユーザの嗜好を常に的確に捉えることは容易ではなく、外部パートナー企業のコンテンツ開発体制の確保は当社グループとは異なる外的要因にも左右されることから、これらのリスクが顕在化する可能性は事業の性質上常に一定程度潜在しています。当社グループとしては、ユーザニーズを的確に把握及び分析するための社内組織の設置や施策の実行を通じて、常にニーズに対応するコンテンツの企画立案及び開発に努めていることに加え、継続的に優れたコンテンツを提供できるよう、開発体制の強化並びに外部パートナー企業の開拓及び関係構築に継続的に取り組むことでこれらのリスクに対応しておりますが、これらのリスクを完全に解消することは性質上困難です。

加えて、当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツに関して重大なトラブルが発生した場合及び業務委託先企業を含む外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、法的責任を問われない場合においても、信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。加えて、提携先やIP（知的財産権）提供者、当社グループが運営するプラットフォームにコンテンツを提供する事業者との契約または提携関係の内容が変更され、もしくは終了する等により主要なコンテンツに変更が生じ、または提供ができなくなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、事業上の重要性が高いコンテンツに関するサービスにおいてこれらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、優良な外部デベロッパーの選定や、業務委託先に対する委託業務の管理の徹底により、

トラブルが起こる可能性を最小限に抑えるよう努めるとともに、事業部門と契約内容を確認する管理部門との連携を強化し、予想しない契約または提携関係の内容の変更または終了が発生することがないように契約管理体制を構築することにより、本リスクが顕在化する可能性を可能な限りコントロールするよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

②EC事業について

当社グループが運営するEC事業であるインターネットオークションサービスでは、原則として当社グループは取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりません。しかし、当社グループが運営するインターネットオークションサービスで会員やその他利用者間に重大なトラブルが発生した場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。その結果、サービスの停止等サービスを維持できない状況に陥った場合、サービスの売上及び利益の相当部分が失われる可能性があります。本リスクが顕在化する時期及び経営成績等の状況に与える影響は、本リスクの発生要因が利用者の利用状況に依存することから、合理的に見積もることは困難です。

当社グループとしては、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を継続して行っており、また、当社グループの規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記しております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、インターネットオークションサービスにおける出品者に対して、その出品数等に応じて、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。このように、当社グループは、本リスクが顕在化する可能性を可能な限りコントロールするよう努めており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③スポーツ事業について

当社グループでは、プロ野球球団「横浜DeNAベイスターズ」、プロバスケットボールクラブ「川崎ブレイブサンダース」の運営をはじめとするスポーツ事業を行っております。

当該事業においては、対象となるスポーツ業界の動向の変化や運営するチームの競技成績が、観客動員数及び当社グループの収益等に影響を与える可能性があり、さらに、競技成績向上のためのチームの補強や設備投資等による支出が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、スポーツ興行を実施する際には多数の観客が来場することから、打球事故その他の事故等を防止するために必要な措置等を講じておりますが、それにもかかわらず何らかの事故等が生じた場合、多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。加えて、地震・台風等の自然災害や事故等により、スポーツ興業で利用する施設が損壊等して利用ができなくなった場合、伝染病等の影響その他の理由により正常な興行を行えない状況が長期化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループでは「横浜スタジアム」の所有者である横浜市と、プロ野球等興行開催の優先的使用等を内容とする契約を締結した上で、当該スタジアム施設の運営を行っておりますが、当該契約の今後の更新等の状況や利用条件の変更等によっては、当該スタジアム施設の利用ができなくなったり、利用に制約が生じたりする等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。これらのリスクが顕在化した際の当社グループの業績に関する影響としては、入場料、スポンサー及び物販・飲食等に係る収入に甚大な影響が及ぶものと考えております。

当社グループは、スポーツ事業を事業の柱の一つとして更なる発展を図るべく、特に観客やファンを惹きつける事業の価値創出、安全管理措置及び「横浜スタジアム」所有者である横浜市との連携強化等に取り組んでおりますが、競技成績の動向並びに打球事故及び自然災害の発生等のリスク要因は発生を予測することが困難であり、その性質上本リスクが顕在化する可能性は常に一定程度潜在しているものと認識しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、「(8) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関するリスク」をご参照ください。

④ヘルスケア事業について

当社グループは、一般消費者向け遺伝子検査サービス、ICT（情報通信技術）を活用した健康増進支援サービスの運営をはじめとするヘルスケア事業を行っております。

当該事業においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「医師法」その他の法規制に抵触しないようサービスを構築し、また研究開発を進めていますが、今後、当該事業分野あるいは取り扱う機器等に関して認定制度の適用や関連する法規制等の改正等により、当該事業が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。さらに、当該事業では、個人の健診情報、遺伝情報等機微性の高い情報を大量に取り扱っており、また今後事業の多面化にあたって取り扱う情報の増加、多様化も想定されるところ、万一、情報漏洩や取り扱いの不備が生じた場合、当社グループへの多額の損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。また、当該事業における各種サービスに関連する技術発達は継続しており、市場における競争もより激化する可能性があります。また、当社グループのサービスか否かにかかわらず、ヘルスケア事業に関して社会的・倫理的問題が提起される事態が発生する等の市場環境の変化が生じた場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。加えて、ヘルスケア事業において、検査内容その他の提供情報・提供サービスが不正確であったり、不具合・不都合等が生じた場合、不測の事態により適切な環境下で検査等の業務が実施できない場合、または事業に必要な機器等に不足、不具合等が生じた場合等、良質なサービスの維持が困難となる事象が生じた場合、サービス提供の中止、販売製品の回収及び多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ヘルスケア事業に係るリスクが顕在化した場合の経営成績等への直接的な影響に関しては、当連結会計年度末における当該事業規模に鑑み、その売上高に与える程度は重大なものではないと認識しておりますが、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による重大な影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

当社グループとしては、特に機微性の高い情報の情報漏洩や取扱いの不備に起因するリスクを経営上重要なリスクと位置づけております。当該関連事業を実施するグループ会社において、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度であるISO/IEC 27001:2013（JIS Q27001:2014）（通称:ISMS）の認証の取得や、プライバシーマーク（JIS Q15001:2017）の認証を取得すること等を通じて、厳格な情報管理を含めた事業管理体制構築を促進しており、当該リスクが顕在化する可能性を最小限に抑えるよう努めておりますが、上記のようなリスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

⑤新規事業について

当社グループは、ゲーム事業やスポーツ事業に続く新たな事業の柱を複数構築することを目指すという経営戦略のもと、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費、開発に要する人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業を開始した際には、そのサービス、事業固有のリスク要因が加わるとともに、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在する可能性の程度や時期、業績に与える影響は、当該新規事業の性質及び投資の規模に左右されることから、合理的な予測は困難です。新規事業の企画・計画立案及び推進の過程において、投資回収の可能性の程度及び潜在するリスク等の分析を経営の視点から精緻に行うこと等により、当該新規事業の進展に付随するリスクを最小限に抑えるよう、人材育成の観点も含めて努めておりますが、新規事業の性質上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできません。

⑥投資育成について

当社グループは、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資及びファンドへの出資を実行しております。当該出資等の対象とする未公開企業は、市場環境の変化並びに開発能力及び経営管理能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの出資等が回収できず、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、投資先が違法または不適切な行為を行い、当社グループが法的責任を負わない場合においても、信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、100億円規模の出資によりベンチャー投資を目的としたファンドを組成しており、当該出資規模・運用期間の範囲において、当該ファンドに関する各種リスクが顕在化する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、業績に与える影響は、投資先における事業の性質及び出資額の規模に左右されることから、合理的な予測は困難です。当社グループとしては、出資者として出資先のモニタリング及び必要なアドバイスを可能な限り実施することで当該リスクの発生可能性を抑えることに努めておりますが、上記のようなリスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

⑦海外事業について

当社グループは、海外において事業を展開しておりますが、海外事業においては、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザ嗜好・商慣習の違い、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在します。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合、事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、特にモバイルゲームに関する事業方針において、中国における事業展開に注力していることから、中国における事業に伴うリスクを経営上重要なリスクとして捉えており、当該リスクの顕在化の可能性及び業績に与える影響を最小限に抑えるべく、海外事業における管理体制及びグループ会社管理体制や、コンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、中国における法令、制度等の変更はその社会背景上予測が困難な側面があることを踏まえ、中国における事業の拡大に伴い、当該リスクが顕在化する可能性は事業運営上常に一定程度潜在するものと認識しております。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成時に現地通貨から円換算する場合または当社グループにおいて外貨建取引が増加した場合には、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑧不特定多数の者を対象とする事業について

当社グループが運営するモバイルゲーム、ゲームプラットフォーム、インターネットオークションサービス及びソーシャルLIVEサービス等の、不特定多数のユーザを対象とするサービス等においては、有料課金サービスの利用により発生するユーザに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者その他決済事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的であると認識しておりますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が急増した場合には、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、ユーザ間で行われるコミュニケーション機能等を提供するサービスにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。ユーザによるサービス内の行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当社グループにおいては、監視体制の維持強化等に継続して取り組むことで当該リスクの発生可能性を減少させるよう努めておりますが、リスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

これらのリスクの発生要因はユーザの利用状況に依存することから、顕在化の時期や業績に与える影響を合理的に見積もることは困難ですが、サービスの停止等サービスを維持できない状況に陥った場合、サービスの売上及び利益の相当部分が損なわれる可能性があります。

⑨インターネット広告について

当社グループは、インターネット広告を掲載するサービスを複数運営しております。今後、景気動向やインターネット広告市場全体の動き、他社サービスとの競合の結果等の要因により、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。景気動向やインターネット広告市場全体の動き、他社サービスとの競合の状況等の今後の事業環境の正確な予測は困難であるものと認識しております。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、当社グループのサービスに掲載する広告の審査体制を十分に構築し、当社グループが事

業運営の方針上不適当と判断した広告の掲載がないよう努めており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩終了または譲渡等した事業について

当社グループにおいて過去に運営し、終了または他社に譲渡等した事業において、違法行為、不正行為その他の不適切な行為や認識していない債務等があったことが発覚した場合、当社グループが当該行為・債務等の法的責任を問われたり、損失が発生したりする可能性があります。また、法的責任等を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、現に運営する事業及び終了または他社に譲渡等する予定の事業においても違法行為、不正行為その他の不適切な行為が行われないう、法的観点も含めた事業管理体制及びコンプライアンス・リスク管理体制を整備しており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当該行為等の性質または規模によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務提携、M&A等に関するリスク

①他社との業務・資本提携、合弁等について

当社グループでは、他社との業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が変更または解消等された場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関連した他社との提携関係に変化が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

提携先・合弁先との提携及び事業運営形態には多様な様態があり、当初見込んだ効果が発揮されないことや提携等の変更または解消等が生じる可能性や時期、業績に与える影響を一律に見積もることは困難ですが、多様化及び複雑化した事業の拡大に対応する事業管理体制の整備や、提携先・合弁先との関係の強化に努めております。

また、資本提携等に伴い取得した株式等の有価証券について、発行会社の業績や金融市場の動向その他の要因により有価証券の資産価値が変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に重要なものとして、当社グループでは、業務・資本提携先である任天堂株式会社の株式1,759,400株を保有しており、当該有価証券の資産価値の変動により、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

②M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを活用する方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての審査に努め、リスクを検討した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合やM&A後の事業の統合または事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、M&Aにより、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。

M&A後の事業展開に関するリスクが顕在化する可能性及び時期は、当該M&Aが実施される時期及びM&A実施後の事業展開に起因することから、合理的な予測は困難であると認識しております。

なお、当連結会計年度末時点では、連結財政状態計算書においてのれん5,883百万円を計上しており、当該のれんの計上額に係る減損処理等が当社グループの経営成績等に影響を与えるリスクが潜在しています。

(4) 通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているものが多く、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社はデータセンターの分散化等の対策やクラウドサービスへの移行を行っておりますが、当社グループの運営する各サービス等へのアクセスの急激な増加や電力供給の停止、クラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性が

あります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、不正アクセス等による情報漏洩等が生じた場合や、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、通信ネットワークや情報システムインフラに係るこれらのリスクは、外的要因・予測不可能な要因によるものも多く、顕在化する可能性及び時期を具体的に予見することは困難です。インターネットサービスを中心に事業展開する当社グループの事業構造が維持される限りは、恒常的に潜在するリスクと認識しており、重要なサービスの停止等の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営体制に関するリスク

①人的資源について

当社グループは、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人材の強化が必要となると考えられます。当社グループとしては、業務内容の変化及び多様化に対応するため、随時人材育成の方針の検討や人材配置の見直しを柔軟に行っており、人材リソースの観点から競争力の低下及び業容拡大の制約要因とならないよう努めております。しかしながら、業容拡大・業務内容の変化に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。当社は、コンプライアンス・リスク管理部門が当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括するほか、内部監査部門や監査役補助部門を設置する等、多様な形態の事業展開及び事業拡大に対応できる内部管理体制の構築及び充実に努めております。

しかしながら、事業内容の変化により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、それに起因して発生し得る不適正な業務の規模及び性質によっては、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける管理体制に関連して、内部人材活用の最適化や、コーポレート・共通機能の効率化等を行うことなど、全事業・機能の見直しによる固定費の削減を進める方針としております。しかし、固定費の削減・管理が進捗せず、事業により得られる収益とのバランスを欠くこととなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③災害復旧対策等について

当社グループでは、事業継続計画(BCP)を策定しており、事業を可能な限り維持し、または早期に復旧するための体制を構築しておりますが、当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす予見できない事象が発生した場合、被害の程度によっては、事業の復旧に長期間及び多額の費用を要する可能性があり、特に当社グループの収益基盤となる主要なサービスが停止する事態が生じた場合には、その結果当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、「(8) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関するリスク」をご参照ください。

(6) コンプライアンスに関するリスク

①サービス等の健全性の維持について

当社グループの提供するモバイルゲーム、SNS機能を含むゲームプラットフォーム、インターネットオークションサービス及びソーシャルLIVEサービス等は、不特定多数のユーザが、ユーザ間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、サービスの健全性を確保するため、ユーザに対し、規約や約款において、出会いを目的とする行為や、他人の権利を侵害しうる行為等の社会的問題へと発展する可能性のある不適切な行為や違法な行為等の禁止を明示しているほか、ユーザ間のコミュニケーション等のモニタリングを随時行い、規約や約款に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じる等の対応を行っております。

さらに、サービス等を利用する上でのマナーや注意事項等を明確に表示し、モニタリングシステムの強化やサービス内パトロール等のための人員体制の増強等、システム面、人員面双方において監視体制を継続的に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。

しかしながら、ユーザのサービス等における行為を完全に把握すること、及び不適切な行為や違法な行為等の発生時期を予測することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、特に当該サービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経営成績等への影響があるほか、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの事業全体に影響が及ぶ可能性があります。

②ユーザの利用環境向上について

当社グループは、コンピュータエンターテインメント産業の振興を推進すべく、プラットフォーム事業者各社、ゲーム提供会社らが参加する一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）等と連携を取りながら、ユーザによる適正利用の促進と利用環境向上のための様々な取り組みを推進しております。今後も必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化等により提供するサービスに何らかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが運営するサービスは、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。そのほか、当社グループのうち、電気通信事業を行う事業者は「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

「Mobage」等のSNS機能を提供しているサービスは、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

「資金決済に関する法律」に関しては、各種サービスにおける有償ポイント等が同法に規定する前払式支払手段として適用の対象となる可能性があり、当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。また、当社グループの提供するサービスの事業規模・市場の状況等によっては当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる契約または規約の内容等につき「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に留意が必要です。加えて、当社グループが海外事業を展開する上では商取引、広告、景品、個人情報、プライバシー、未成年者保護、独占禁止、知的財産権、消費者保護、不正競争防止（贈賄の禁止を含む）等に関する法規制並びに事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可等諸外国・地域の法規制が適用されます。

当社グループは、日本及び諸外国・地域の上記を含む各種法的規制や行政機関、国際機関等が定める各種基準、業界団体の定める自主規制等について誠実な対応を行うための管理体制を整備し、実施していることに加え、個々の法的規制の重要性や違反するリスクを踏まえた法的規制の遵守に関する従業員に対する研修を定期的実施しておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分や行政指導等を受けた場合、行政機関等から一定の意見表明等がなされた場合、また、今後これらの法的規制等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関連して法的規制が強化される等によりモバイルゲームの運営に制約が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

本リスクが顕在化する可能性の程度、時期及び経営成績等に与える影響の内容については、個々の法的規制の内容に依ることから、一律の予測は困難です。当該リスクの影響及び顕在化の可能性の程度を踏まえて、上記のとおり、重要なリスクを当社グループ全体で認識して重点的に管理する体制を構築することにより、当該リスクが顕在化する可能性及び影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、

当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、(2)②④及び(6)④もご参照ください。

④個人情報等の保護について

当社グループは、サービスの提供にあたり、会員情報等の個人情報等を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報等については、社長を委員長とする「個人情報管理委員会」のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報等の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。

しかしながら、個人情報等やプライバシー情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、ヘルスケア事業等の機微性の高い個人情報等の取り扱いが特に重要と認識している事業領域において、プライバシーマーク(JIS Q15001:2017)の認証を取得する等、事業の性質に応じた強固な管理体制を構築しておりますが、情報流出等の重大なトラブルの発生時期を予測することは困難であり、特に当該サービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経営成績等への影響があり、また、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

さらに、当社グループが海外事業を展開する上では、欧州連合(EU)におけるGDPR(一般データ保護規則)をはじめとする諸外国の個人情報等に関する法令等の適用があり、当該法令等に関する法令違反等が生じた場合は、サービスの停止、損害賠償、当社グループに対する制裁金等の賦課や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤第三者との係争について

当社グループは、コンプライアンス研修の推進等、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。また、後述のとおり、特許権等の知的財産権に関する訴訟についても発生するリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個々の係争が発生する可能性を予測することができず、よって個々の係争に係る発生時期も一律に予測することは困難です。訴訟の結果等により、特に当社グループのサービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経営成績等への影響があり、また、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサービス等の名称について、必要に応じ、他者の知的財産権について調査を行い、また商標登録をしております。また、当社グループが独自開発するシステムやビジネスモデルに関しても、必要に応じ、他者の知的財産権について調査を行い、特許権等の対象になるものについてはその知的財産権を取得する等、権利保護に取り組んでおります。しかしながら、第三者が保有する知的財産権等の内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

一方、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、コンプライアンス研修の実施や監査・管理部門によるチェック体制強化等を推進しておりますが、当社グループが運営する各サービスのシステム、ビジネスモデル及びサービス内で利用する画像・テキスト等に関して知的財産権の侵害等を理由とする第三者からの訴訟等が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

第三者が保有する知的財産権の侵害に係る問題は、今後の事業展開に左右されるものであり、発生可能性や発生時期を一律に予測することは困難です。前述の権利保護対策、研修の実施、チェック体制強化等により当該リスクの顕在化の可能性を可能な限り減らすよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、

当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の影響が世界中で拡大しており、本決算短信提出日時時点で収束する見通しが立っておらず、世界経済活動や企業運営に甚大な影響を与えています。当社グループにおいても、当該感染症の拡大防止の観点によりスポーツ事業におけるプロ野球等の興行が開催されない状態が継続すること、及び、その他の事業においても、事業活動への制約や、景気動向の悪化による一般消費者の消費活動の縮減等により、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。スポーツ事業における当該リスクは本決算短信提出日現在においてすでに顕在化しており、特に、プロ野球の興行の公式戦が開始に至っておらず、当該興行が実施できない状況下での入場料、物販・飲食等に係る収入への影響が継続した場合は、プロ野球事業に関して興行のオフシーズンと同程度の業績が継続する可能性があり、その結果、経営成績等に重大な影響が及ぶことが見込まれます。感染症の拡大自体は当社グループのリスク管理施策により直接的に制御・抑制できる性質のものではありませんが、当社グループとしては、当該感染症に係る対策本部を設置し、経営者が主体となって、事業の継続に向けた検討や従業員その他社内外のステークホルダーへの感染の防止を含めた対応方針、感染症の拡大にあたって当社グループが果たすべき社会的責任の遂行等につき、企画立案及び実施に総力を挙げて取り組んでおります。今後も、経営成績等の状況に与える影響を最小限にするよう努めてまいります。現時点では当社グループの経営成績等に与える影響の程度を予測することはできません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2013年3月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,386	73,536
売掛金及びその他の短期債権	24,221	25,243
未収法人所得税	226	686
その他の短期金融資産	2,853	2,296
その他の流動資産	5,056	6,331
流動資産合計	133,741	108,093
非流動資産		
有形固定資産	10,991	3,082
使用権資産	—	21,378
のれん	46,048	5,883
無形資産	15,357	7,243
持分法で会計処理している投資	18,672	22,378
その他の長期金融資産	70,641	86,832
繰延税金資産	690	550
その他の非流動資産	320	301
非流動資産合計	162,719	147,647
資産合計	296,460	255,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	19,328	25,348
借入金	—	3,000
リース負債	—	2,708
未払法人所得税	878	398
その他の短期金融負債	692	563
その他の流動負債	10,990	8,764
流動負債合計	31,887	40,781
非流動負債		
リース負債	—	7,129
非流動の引当金	1,024	980
その他の長期金融負債	668	954
繰延税金負債	5,536	18,384
その他の非流動負債	480	194
非流動負債合計	7,707	27,640
負債合計	39,595	68,421
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,971	15,237
利益剰余金	217,973	163,564
自己株式	△11,498	△45,139
その他の資本の構成要素	23,894	36,428
親会社の所有者に帰属する資本合計	251,737	180,486
非支配持分	5,129	6,833
資本合計	256,865	187,319
負債及び資本合計	296,460	255,740

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	124,116	121,387
売上原価	△56,206	△58,603
売上総利益	67,909	62,784
販売費及び一般管理費	△56,931	△60,765
その他の収益	6,286	4,369
その他の費用	△3,753	△52,064
営業利益又は営業損失(△)	13,512	△45,676
金融収益	3,349	2,667
金融費用	△668	△567
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	1,875	3,341
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	18,069	△40,235
法人所得税費用	△4,891	△9,611
当期利益又は当期損失(△)	13,177	△49,847
以下に帰属する当期利益(損失)		
当期利益(損失)：親会社の所有者に帰属	12,709	△49,166
当期利益(損失)：非支配持分に帰属	468	△681
合計	13,177	△49,847

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(損失)		
基本的1株当たり当期利益(損失)	87.47	△352.49
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	87.35	△352.49

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	13,177	△49,847
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目 (税引後)		
資本性金融商品への投資による利得 (損失) (税引後)	△19,090	12,863
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目 (税引後) 合計	△19,090	12,863
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目 (税引後)		
為替換算差額 (税引後)	△703	268
その他	△3	△2
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目 (税引後) 合計	△706	267
その他の包括利益 (税引後)	△19,795	13,129
当期包括利益合計	△6,618	△36,718
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	△7,036	△36,116
当期包括利益：非支配持分に帰属	418	△602
合計	△6,618	△36,718

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日現在	10,397	11,335	210,044	△12,010	43,518	263,285	7,865	271,150
当期利益又は当期損失(△)	—	—	12,709	—	—	12,709	468	13,177
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,744	△19,744	△51	△19,795
当期包括利益合計	—	—	12,709	—	△19,744	△7,036	418	△6,618
所有者への分配として認識した配当	—	—	△4,645	—	—	△4,645	△698	△5,343
自己株式取引による増加(減少)	—	△397	—	512	△164	△49	—	△49
株式報酬取引による増加(減少)	—	174	—	—	225	398	—	398
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	117	△117	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	△212	—	—	—	△212	△2,766	△2,978
振替及びその他の変動による増加 (減少)	—	△46	△18	—	60	△5	310	305
2019年3月31日現在	10,397	10,971	217,973	△11,498	23,894	251,737	5,129	256,865

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日現在	10,397	10,971	217,973	△11,498	23,894	251,737	5,129	256,865
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△43	—	—	△43	—	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,397	10,971	217,930	△11,498	23,894	251,694	5,129	256,822
当期利益又は当期損失(△)	—	—	△49,166	—	—	△49,166	△681	△49,847
その他の包括利益	—	—	—	—	13,050	13,050	79	13,129
当期包括利益合計	—	—	△49,166	—	13,050	△36,116	△602	△36,718
所有者への分配として認識した配当	—	—	△5,814	—	—	△5,814	△1,487	△7,301
自己株式取引による増加(減少)	—	△260	—	△33,641	—	△33,901	—	△33,901
株式報酬取引による増加(減少)	—	50	—	—	162	211	—	211
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	54	△54	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	4,790	—	—	—	4,790	3,667	8,457
振替及びその他の変動による増加 (減少)	—	△369	668	—	△678	△379	127	△252
2020年3月31日現在	10,397	15,237	163,564	△45,139	36,428	180,486	6,833	187,319

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	18,069		△40,235	
減価償却費及び償却費	10,883		11,543	
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益	△875		—	
関係会社株式売却益	△5,026		△3,621	
減損損失	1,193		51,165	
受取利息及び受取配当金	△1,255		△1,727	
支払利息	20		35	
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分(△は純利益)	△1,875		△3,341	
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	△7,379		△847	
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△912		2,549	
預り金の増減額(△は減少)	8,107		△204	
前受金の増減額(△は減少)	3,709		△3,135	
その他	△1,076		848	
小計	23,583		13,027	
配当金受取額	1,101		1,695	
利息支払額	△20		△14	
利息受取額	103		70	
法人所得税支払額	△2,312		△2,109	
法人所得税還付額	523		277	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	22,979		12,946	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社又はその他の事業の売却による収入	22		86	
子会社又はその他の事業の売却による支出	△3,029		—	
関連会社株式の売却による収入	—		2,892	
関連会社株式の取得のための支出	—		△1,870	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,320		6,147	
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△299		△1,602	
有形固定資産の取得	△5,402		△2,467	
無形資産の取得	△14,673		△11,794	
その他	52		△98	
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△21,008		△8,706	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入	1,200		3,150	
借入金の返済	—		△150	
リース負債の返済	△2		△2,506	
配当金支払額	△4,644		△5,815	
非支配持分からの払込による収入	—		6,833	
非支配持分からの子会社持分の取得による支出	△650		—	
非支配持分への子会社持分の売却による収入	—		1,624	
非支配株主への配当金支払額	△653		△1,487	
自己株式の処分による収入	74		49	
自己株式の取得のための支出	△0		△33,852	
その他	19		—	
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△4,656		△32,154	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,684		△27,914	
現金及び現金同等物の期首残高	103,668		101,386	
現金及び現金同等物の為替変動による影響	402		65	
現金及び現金同等物の期末残高	101,386		73,536	

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

① 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、上記を除き、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループが当連結会計年度よりIFRS第16号を適用したことによる会計方針の変更は以下のとおりであります。

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」(以下「IFRIC第4号」という。)を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。ただし、短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、適用開始日における借手の追加借入利率を用いております。当該追加借入利率の加重平均は0.24%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は僅少であります。

この結果、適用開始日の連結財政状態計算書において、使用権資産が14,490百万円、リース負債が7,595百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が6,937百万円、利益剰余金が43百万円減少しております。

② 追加情報

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年3月下旬より開幕となるプロ野球の公式戦の開幕が大幅に遅れております。本件により、十分にチケット販売に係る売上収益や広告効果を享受できない場合など今後の経過によっては、プロ野球事業に係る有形固定資産、のれん及び無形資産等から成る資金生成単位の回収可能価額の算定に影響を与えますが、当連結会計年度末において、開幕時期や開催方法等について一定の仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、2021年3月期は興行・動員ができない状況が続きオフシーズン並みの業績が続いたとしても、マネジメントは当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

③ セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「横浜DeNAランニングクラブ」等
オートモーティブ事業	オートモーティブ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「MOV（モブ）」、「Anyca（エニカ）」等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「MYCODE（マイコード）」、「kencom（ケンコム）」、「歩いておトク」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、EC事業、ネットサービスインキュベーション事業等

なお、前連結会計年度までは、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の5つを報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、グループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 ① 会計方針の変更」における記載と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	オートモティブ事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他 (注) 2, 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	83,530	17,950	197	2,233	20,206	—	124,116
セグメント間の売上収益	27	152	—	—	619	△797	—
計	83,556	18,102	197	2,233	20,824	△797	124,116
セグメント利益(損失) (注) 1	18,273	1,454	△3,610	△1,240	△1,140	△2,758	10,978
その他の収益・費用(純額)							2,534
営業利益							13,512
金融収益・費用(純額)							2,681
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							1,875
税引前当期利益							18,069
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,576	772	225	299	965	46	10,883
減損損失	943	62	87	—	101	—	1,193

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・ネットサービスインキュベーション事業等を含んでおります。

3 「新規事業・その他」の区分に含まれるEC事業に属する「DeNAトラベル」を運営していた株式会社DeNAトラベルの全株式を、2018年5月31日付で株式会社エゴラブルアジアに譲渡いたしました。また、決済代行サービスを運営していた株式会社ペイジェントの全株式を、2019年3月29日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡いたしました。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	オートモーティブ事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他(注) 2	調整額(注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	83,805	20,022	1,506	1,785	14,269	—	121,387
セグメント間の売上収益	13	168	6	—	53	△240	—
計	83,818	20,189	1,512	1,785	14,322	△240	121,387
セグメント利益(損失) (注) 1	14,225	1,203	△7,877	△1,559	△2,379	△1,594	2,019
その他の収益・費用(純額)							△47,695
営業損失(△)							△45,676
金融収益・費用(純額)							2,100
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							3,341
税引前当期損失(△)							△40,235
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,760	1,570	801	442	924	46	11,543
減損損失	50,093	353	—	566	153	—	51,165

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・ネットサービスインキュベーション事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

④ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)	12,709	△49,166
基本的期中平均普通株式数 (株)	145,302,547	139,480,679
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	192,589	—
希薄化後の期中平均普通株式数	145,495,136	139,480,679
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)	87.47	△352.49
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	87.35	△352.49

⑤ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	—	△177
工具、器具及び備品	△5	△281
その他	△124	—
使用権資産	—	△280
のれん	—	△40,164
無形資産		
ソフトウェア	△1,065	△10,259
その他	—	△2
合計	△1,193	△51,165

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を943百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を1,794百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

ゲーム事業における直近の業績動向や事業環境等を鑑み、当連結会計年度にゲーム事業全般の事業計画について見直しを行いました。減損判定においては、当連結会計年度にマネジメントが承認した保守的な前提での5年以内の当該事業計画とゲーム事業に係る趨勢を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率は12.2%を用いており、ゲーム事業から生じる将来キャッシュ・フローを割り引くことにより現在価値を算定しております。

その結果、回収可能価額である使用価値が9,565百万円となり、帳簿価額を下回ったことから減損損失を48,299百万円認識しております。なお、当社では、ゲーム事業全体を資金生成単位として認識しており、ゲーム事業で認識した48,299百万円の減損損失について、最初にのれんの帳簿価額を減額し、次にソフトウェア等の帳簿価額から減額しております。

⑥ その他の収益

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるakippa株式会社の株式の一部を譲渡し、重要な影響力を喪失したため、持分法の適用を中止いたしました。これにより、連結損益計算書の「その他の収益」に、同社株式の残存持分を公正価値で測定したことにより生じた差益1,835百万円を含め、3,185百万円の関連会社株式売却益を計上しております。

⑦ 重要な後発事象

(会社分割)

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社事業の一部を簡易吸収分割（以下「本会社分割」という。）により株式会社 Mobility Technologies（本社：東京都千代田区、代表取締役会長：川鍋 一朗、代表取締役社長：中島 宏）に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 会社分割の目的

今年109年を迎える日本のタクシー産業では、タクシー配車アプリやタブレット設置車両拡大など急激に進むIoT化によって、キャッシュレス化や事前確定運賃・相乗りといった新たなタクシーの価値創造が行われています。新たなサービスによりお客様の利便性が向上する一方で、業界全体が急速に変化し競争も日々激化しております。また、タクシー事業者は労働力不足の解消や収益性の改善が喫緊の課題として、その解決が求められています。海外でも、スマートフォンやアプリ決済の普及が進み、日本以上に配車アプリの導入が飛躍的に進んでいます。このような状況下において、今回、両社は市場の変化などに一早く対応し、タクシー事業者とお客様にとってより良いサービスを提供するとともに、MaaS領域における取り組みを加速するためには、事業を統合することで強固な経営体制を築くことが最善であるということを確認し、提携するに至りました。

(2) 会社分割の概要

①対象となった事業の内容

当社が運営する次世代タクシー配車アプリ「MOV」等の事業

本事業は、オートモーティブ事業セグメントに区分されます。

②分割する部門の経営成績（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

売上収益：1,087百万円 営業利益：△5,234百万円

③分割する資産、負債の項目及び金額（2020年4月1日時点）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,817百万円	流動負債	1,124百万円
非流動資産	1,257百万円	非流動負債	—
合計	3,074百万円	合計	1,124百万円

(注) 現金及び現金同等物はありません。

④会社分割の時期 2020年4月1日

⑤承継会社の名称等

名称	株式会社 Mobility Technologies (2020年4月1日にJapan Taxi株式会社から商号変更)
所在地	東京都千代田区紀尾井町3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川鍋 一朗 代表取締役社長 中島 宏
事業内容	情報処理サービス業
資本金	2,125百万円
設立年月日	1977年8月17日
発行済株式数	521,000株
決算期	5月31日
大株主及び持分比率	日本交通ホールディングス株式会社 38.39% 株式会社ディー・エヌ・エー 38.39% トヨタ自動車株式会社 9.60% 株式会社 SMBC 信託銀行 3.26% 株式会社 NTTドコモ 2.88%

(注)2020年4月末時点の概要を記載しております。

⑥会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社 Mobility Technologiesを承継会社とする吸収分割です。なお、当社においては、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

2. 実施した会計処理の概要

会社分割の対価と、承継した事業に係る資産及び負債の承継直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益2,045百万円を2021年3月期第1四半期の要約四半期連結損益計算書に「その他の収益」として認識する見込みです。会社分割の対価として同社が新たに発行する株式を受領するため、金銭の授受は発生しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 株式会社みずほ銀行

- ①資金の用途 運転資金
- ②借入金額 50億円
- ③借入利率 変動金利
- ④借入実行日 2020年4月24日
- ⑤返済期限 2023年3月31日
- ⑥担保提供資産及び保証の内容 なし

(2) 株式会社三井住友銀行

- ①資金の用途 運転資金
- ②借入金額 80億円
- ③借入利率 固定金利
- ④借入実行日 2020年4月30日
- ⑤返済期限 2023年3月31日
- ⑥担保提供資産及び保証の内容 なし

(3) 株式会社三菱UFJ銀行

- ①資金の用途 運転資金
- ②借入金額 50億円
- ③借入利率 変動金利
- ④借入実行日 2020年4月30日
- ⑤返済期限 2023年3月31日
- ⑥担保提供資産及び保証の内容 なし

(4) 株式会社横浜銀行

- ①資金の用途 運転資金
- ②借入金額 20億円
- ③借入利率 固定金利
- ④借入実行日 2020年5月1日
- ⑤返済期限 2023年3月31日
- ⑥担保提供資産及び保証の内容 なし

(自己株式の消却)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却に係る事項の内容

①消却の方法 　　その他資本剰余金から減額

②消却する株式の種類 　　当社普通株式

③消却する株式の数 　　20,599,088株 (消却前の発行済株式総数に対する割合13.66%)

④消却日 　　2020年5月29日

⑤消却後の発行済株式総数 　　130,210,945株

⑥消却後の自己株式数 　　6,510,547株 (消却後の発行済株式総数に対する割合5.00%)